

〔2〕 高齢の人々・障害のある人々のために

1 高齢の人々の生きがいと健康

- (1)「生涯現役」の環境づくり
- (2)高齢の人々の健康づくり

2 高齢の人々の生活支援

- (1)高齢の人々が安心できる生活支援
- (2)介護サービスの充実

3 障害のある人々の生活支援

- (1)障害に関する生活支援
- (2)精神障害のある人々の社会復帰への支援
- (3)発達障害者(児)へのライフステージに応じた支援

4 福祉のまちづくり

- (1)ユニバーサルデザインの促進
- (2)心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

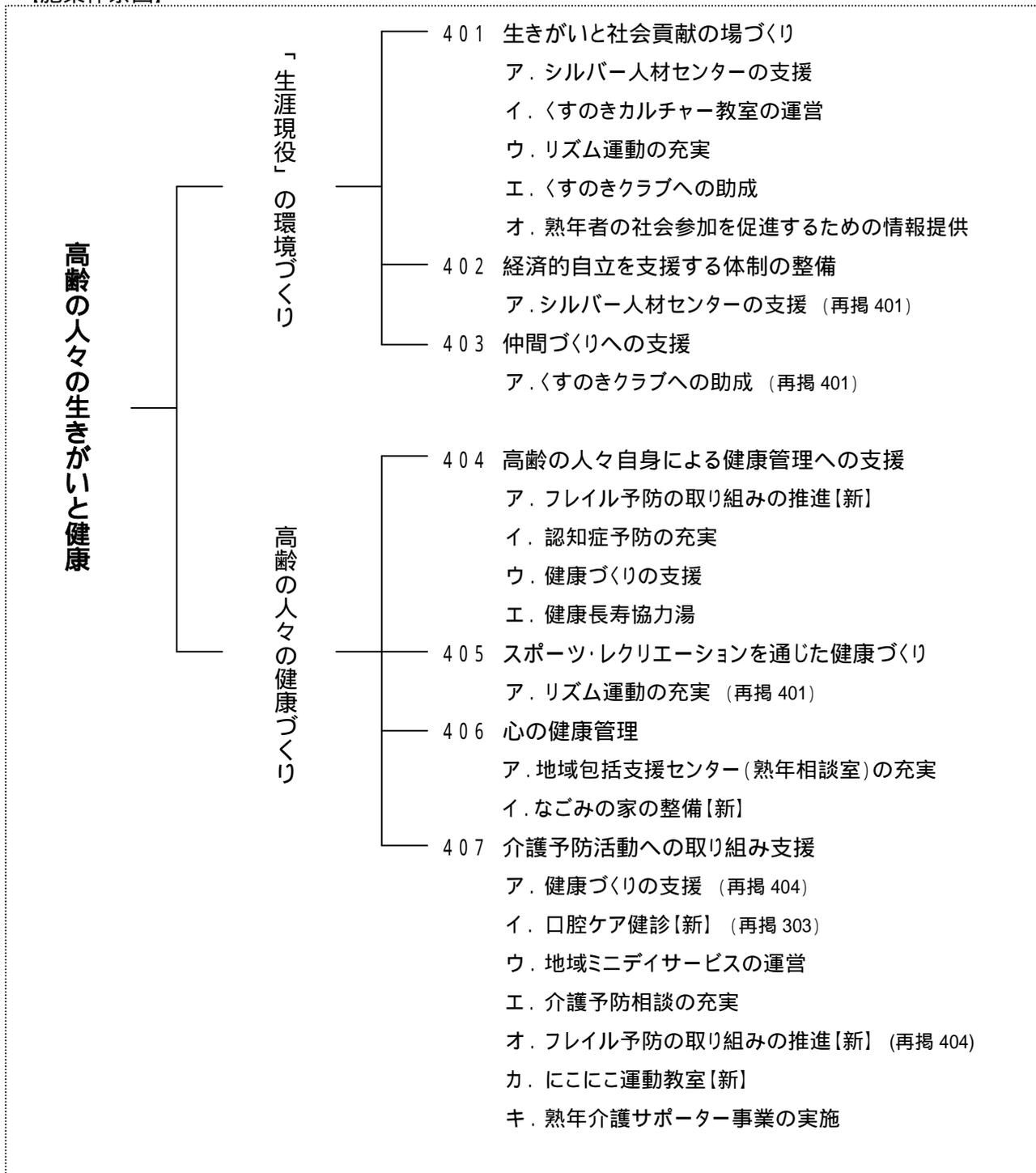
1 高齢の人々の生きがいと健康

【施策の考え方】

熟年者にとって、健康であるとともに、「生涯現役」として、自己の経験を活かして、いつまでも地域社会で活躍できることは、生きがいのある人生を送るうえで重要な考え方の一つです。

これまでも区は、くすのきカルチャー教室をはじめとする学習機会の提供やリズム運動等のスポーツ・レクリエーション事業、シルバー人材センターの生きがい就労事業、くすのきクラブや総合人生大学等の社会参加促進事業を通して、熟年者の生きがいづくりを進めてきました。今後も、これらの取り組みを基礎に、熟年者の多様化するニーズに対応した生きがいづくりを支援するとともに、介護予防を推進し、健康で生きがいのある生活を支える施策の展開を図ります。

【施策体系図】



(1)「生涯現役」の環境づくり

401 生きがいと社会貢献の場づくり

シルバー人材センター、くすのきカルチャー教室、リズム運動を柱に、熟年者が生きがいをもって健康で元気な生活を送れる場の提供の充実を図っていきます。また、くすのきクラブについては、生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、社会貢献活動の推進を行います。

熟年者の社会参加を促進するため、多様化するニーズの調査研究を行い、的確な支援策を講じていきます。また、64歳になる熟年者を対象に、社会参加のきっかけとなるよう地域資源を盛り込んだ情報誌を作成、送付するなど、熟年者への情報提供に努めていきます。

施策コード	401	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
シルバー人材センターへの支援		会員数 4,200人 就業会員数 2,600人	会員数 4,200人 就業会員数 2,700人	会員数 4,200人 就業会員数 2,800人
事業費		175,499千円	175,499千円	175,499千円
くすのきカルチャー教室の運営		正規教室 101 自主活動教室 268	同左	同左
事業費		186,127千円	186,127千円	186,127千円
リズム運動の充実		参加実人員 11,300人	同左	同左
事業費		133,435千円	133,435千円	133,435千円
くすのきクラブへの助成		200クラブ	同左	同左
事業費		52,946千円	52,946千円	52,946千円
熟年者の社会参加を促進するための情報提供		対象人数 6,100人	同左	同左
事業費		30,000千円	30,000千円	30,000千円

402 経済的自立を支援する体制の整備

公益社団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団と協力し、民間企業への就業開拓等を積極的に行い、会員数の増加に応じた就業の確保を図ることで、就労を通じた熟年者の生きがいづくりを支援していきます。

施策コード	402	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
シルバー人材センターへの支援 再掲401		会員数 4,200人 就業会員数 2,600人	会員数 4,200人 就業会員数 2,700人	会員数 4,200人 就業会員数 2,800人
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、シルバー人材センターへの支援(施策コード401)の中で計上しています。

403 仲間づくりへの支援

くすのきクラブの活動を通して、熟年者が地域において健康で生きがいのある生活を送れるように支援していきます。併せて活動の一層の活性化を図るため、多様な機会を通じて、くすのきクラブのPRを図り、加入者の増加に結び付けていきます。また、くすのきクラブのスポーツ活動の幅を広げ、文化・スポーツに取り組みたい熟年者の活動機会を創出していきます。

施策コード	403	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
くすのきクラブへの助成 再掲401	200クラブ	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」:事業費は、くすのきクラブへの助成(施策コード401)の中で計上しています。

(2) 高齢の人々の健康づくり

404 高齢の人々自身による健康管理への支援

65歳以上の熟年者に対する国保、長寿、福祉の各健診の際に、医師会と連携してフレイル 予防の普及・啓発を行うほか、地域で健康づくり活動を実践するボランティアの育成および活動支援に努めます。また、高齢の人々に関わる地域の団体等へ働きかけ、住民自らが健康づくりに取り組める環境づくりを支援します。

専門医による、もの忘れに関する相談を実施するとともに、保健師による相談支援等を行い、認知症の予防に努めます。また、運動・栄養指導、口腔保健、閉じこもり予防等に関する講座等も開催し、熟年者の生活機能低下の防止を図ります。

65歳以上の熟年者が、入浴料金の半額程度で公衆浴場を利用できるように助成することで、健康増進と地域の人々や世代間の交流を促進していきます。

フレイル:年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態。多くの人が健康な状態からこのフレイルの段階を経て、要介護状態に陥ると考えられている。

施策コード	404	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
フレイル予防の取り組みの 推進【新】	健診を活用した フレイル予防指導	同左	同左	
	住民主体のフレイル 予防の取り組み支援	同左	同左	
事業費	585千円	585千円	585千円	
認知症予防の充実	相談の実施	同左	同左	
事業費	2,872千円	2,872千円	2,872千円	
健康づくりの支援	口腔保健、栄養、運動 指導等の健康講座・ 教室の開催	同左	同左	
事業費	621千円	621千円	621千円	
健康長寿協力湯	利用者数 延1,255,000人	利用者数 延1,260,000人	利用者数 延1,265,000人	
事業費	268,859千円	268,859千円	268,859千円	

405 スポーツ・レクリエーションを通じた健康づくり

熟年者の生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、健康増進、介護予防を推進するため、リズム運動の参加人員の拡大に努め、様々なスポーツ活動への参加を促進していきます。

施策コード	405	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
リズム運動の充実 再掲401		参加実人員 11,300人	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、リズム運動の充実(施策コード401)の中で計上しています。

406 心の健康管理

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点として「なごみの家」を区内15圏域に各1か所設置します。

施策コード	406	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲412		1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
なごみの家の整備[新] 再掲430		なごみの家 4か所新規設置	新規設置数未定	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、地域包括支援センター(熟年相談室)の充実(施策コード412)、なごみの家整備(施策コード430)の中で計上しています。

407 介護予防活動への取り組み支援

運動・栄養指導、口腔保健等に関する講座等を地域で開催し、熟年者の生活機能の低下の防止を図り、介護が必要となる状態を予防します。また、熟年者の閉じこもりの予防等を図るため、地域ミニデイサービスを充実させます。さらに、65歳以上の区民(成人歯科健診対象者を除く)を対象に、口腔ケア健診(咀嚼・嚥下機能等の健診)を実施し、口腔機能保持を増進することにより、誤嚥性肺炎等の疾病予防を通じ、健康の維持・増進や介護が必要となる状態の予防を図ります。

熟年者に対して、国保、長寿、福祉の各健診と同時に調査を実施し、事業の案内やサービス利用などにつなげ、生活機能低下の防止や介護が必要となる状態の予防を図ります。また、各健診の際には、医師会と連携してフレイル予防の普及・啓発を行うほか、地域で健康づくり活動を実践するボランティアの育成および活動支援に努めるとともに、高齢の人々に関わる地域の団体等へ働きかけ、住民自らが健康づくりに取り組める環境づくりを支援します。

65歳以上の区民を対象に、くつろぎの家やなごみの家にて、音楽を取り入れた軽い有酸素運動や脳トレなどを実施し、健康の維持・増進や介護が必要となる状態の予防を図ります。また、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進するとともに、地域で介護を支える人材の育成を図ります。

施策コード	407	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
健康づくりの支援 再掲404	口腔保健、栄養、運動 指導等の健康講座・ 教室の開催	同左	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
口腔ケア健診【新】 再掲303	口腔機能保持の増進	同左	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
地域ミニデイサービスの運営	37か所	同左	同左	同左
事業費	1,933千円	1,933千円	1,933千円	1,933千円
介護予防相談の充実	対象者の把握と 事業の案内	同左	同左	同左
事業費	1,310千円	千円	千円	千円
フレイル予防の取り組みの 推進【新】 再掲404	健診を活用した フレイル予防指導	同左	同左	同左
	住民主体のフレイル 予防の取り組み支援	同左	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
にこにこ運動教室【新】	教室の開催	同左	同左	同左
事業費	2,445千円	千円	千円	千円
熟年介護サポーター事業の 実施	サポーターの育成・ 活動先の確保	同左	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

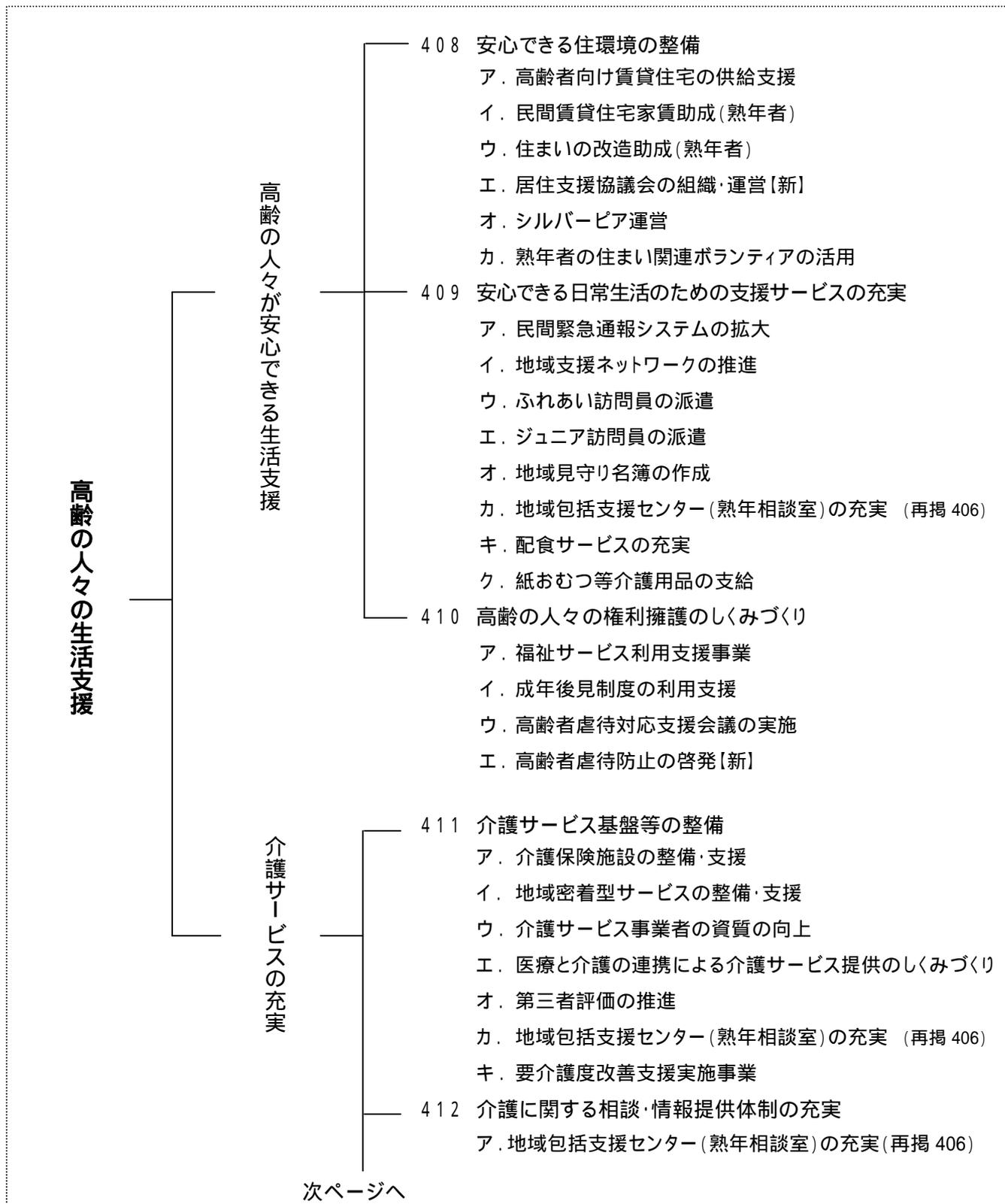
「-」:事業費は、フレイル予防の取り組みの推進、健康づくりの支援(施策コード404)、口腔ケア健診(施策コード303)、熟年介護サポーター事業の実施(施策コード413)の中で計上しています。

2 高齢の人々の生活支援

【施策の考え方】

高齢の人々が、日常生活を安心して送れるようきめ細かな支援を行います。また、介護が必要となったときに、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、介護サービスの基盤整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の一体的なサービス提供のしくみづくり、介護の相談体制の充実等を図り、適切なサービスが提供できる体制を整備します。

【施策体系図】



次ページへ

前ページより

- 413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成
 - ア. 熟年介護サポーター事業の実施 (再掲 407)
 - イ. 社会福祉士等卒後連携事業
 - ウ. 介護人材確保事業【新】
- 414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実
 - ア. 認知症地域ネットワーク活用事業の実施
 - イ. 認知症サポーターの養成
 - ウ. 早期発見・対応体制の整備【新】
 - エ. 認知症地域支援推進員の配置【新】

(1) 高齢の人々が安心できる生活支援

408 安心できる住環境の整備

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成、住まいの改造助成、シルバーピア運営等の実施を推進することにより、熟年者がより安心して住み続けられる住まいの確保・改善等を図ります。

民間賃貸住宅家賃助成：建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

施策コード		408	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
住宅の供給支援 高齢者向け賃貸	新規整備	事業計画への同意	同左	同左	
	家賃低廉化	8棟 224戸	同左	同左	
事業費		64,711千円	64,711千円	64,711千円	
民間賃貸住宅家賃助成 (熟年者)		170件	同左	同左	
事業費		55,795千円	55,795千円	55,795千円	
住まいの改造助成 (熟年者)		180件	同左	同左	
事業費		50,833千円	50,833千円	50,833千円	
居住支援協議会の 組織・運営【新】		組織・運営	運営	同左	
事業費		0千円	0千円	0千円	

シルバーピア運営	50世帯	同左	同左
事業費	3,618千円	3,618千円	3,618千円
熟年者の住まい関連 ボランティアの活用	ボランティアの活用	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円

409 安心できる日常生活のための支援サービスの充実

子どもから熟年者まで障害の有無に関係なく、住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現のため、地域での見守りなどなごみの家を中心としたネットワークを推進していきます。

また、見守りネットワークの互助の体制づくりを目的として「地域見守り名簿」を作成し、希望する町会・自治会等に名簿を提供します。

熟年者の安心な日常生活を支援するため、全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、相談体制と事業のより一層の充実を図ります。民間緊急通報システムの活用による24時間体制の見守りの拡大を図る一方、ふれあい訪問員やジュニア訪問員(中学生)など人と人との関わりを大切にしたい見守りも行い、誰もが安心して住みやすいまちづくりを目指します。

生きがいと潤いのある生活のため、紙おむつ等介護用品の支給や配食サービスを継続していきます。

施策コード	409	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
民間緊急通報システムの拡大	設置数1,344か所	設置数1,753か所	設置数2,162か所	
事業費	22,948千円	28,552千円	37,901千円	
地域支援ネットワークの推進	ネットワークの推進	同左	同左	
事業費	1,351千円	1,351千円	1,351千円	
ふれあい訪問員の派遣	訪問員数150人 対象世帯の拡大	訪問員数155人 同左	訪問員数160人 同左	
事業費	4,476千円	4,494千円	4,512千円	
ジュニア訪問員の派遣	訪問員180人	同左	同左	
事業費	1,249千円	1,249千円	1,249千円	
地域見守り名簿の作成	対象者の全数調査 44,600人	新たな対象者の調査・ 追加	同左	
事業費	11,968千円	千円	千円	
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲406	1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左	
事業費	千円	千円	千円	

配食サービスの充実	一般食 106,904食	一般食 107,973食	一般食 109,052食
	特別食 93,744食	特別食 94,681食	特別食 95,627食
事業費	47,363千円	47,763千円	48,163千円
紙おむつ等介護用品の支給	延べ81,641人	延べ84,713人	延べ87,904人
事業費	473,715千円	491,389千円	509,746千円

「-」:事業費は、地域包括支援センター(熟年相談室)の充実(施策コード412)の中で計上しています。

410 高齢の人々の権利擁護のしくみづくり

区内の福祉サービス利用者の苦情解決や福祉サービスに係る利用者の支援を行うことで、利用者主体のサービス利用を実現していきます。判断能力が十分でない方も、住み慣れた地域で安心して生活を送っていただけるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進め、支援が必要な方の早期発見に努めるとともに、相談機能や後見人支援機能等を強化し、利用促進を行います。また、後見人等に対する報酬を負担することが困難な方への支援として、当該費用を助成します。さらに、成年後見制度を利用する必要がある方が、地域の中で適切な支援を受けることができるよう、親族や専門職以外の地域住民による後見人等(社会貢献型後見人)の候補者の養成について、区が養成から後見人等として選任された後の支援までを一体的に実施します。

地域支援ネットワーク会議の取り組みの一つである高齢者虐待対応を支援するための事例検討会やケア会議を実施し、弁護士、臨床心理士、精神科医など、各分野の専門家の意見を高齢者虐待対応に役立てるとともに、他機関とも連携し、支援体制を強化します。また、虐待に関する正しい知識と相談窓口を周知し、早期発見、解決に役立てます。

成年後見制度:判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人等を保護するための民法上の制度。

施策コード	410	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容		相談事業の充実	同左	同左
福祉サービス利用支援事業		安心生活サポート事業 60件	安心生活サポート事業 62件	安心生活サポート事業 64件
事業費		4,787千円	4,930千円	5,077千円
成年後見制度の利用支援		法人後見45件(累計) 区長申立て100件 職能後見人等への 報酬助成60件 社会貢献型後見人等 の養成(研修二年目) <2年で20人を養成>	法人後見50件(累計) 区長申立て130件 職能後見人等への 報酬助成90件 社会貢献型後見人等 の養成(研修一年目) 20人	法人後見55件(累計) 区長申立て160件 職能後見人等への 報酬助成130件 社会貢献型後見人 等の養成(研修二年目)
事業費		21,377千円	29,525千円	41,041千円

高齢者虐待対応支援会議の 実施	高齢者虐待対応を 支援する会議の実施	同左	同左
事業費	753千円	753千円	753千円
高齢者虐待防止の啓発【新】	リーフレットの作成	同左	同左
事業費	467千円	千円	千円

(2) 介護サービスの充実

411 介護サービス基盤等の整備

利用者の状況と事業者の適格性を見極めながら第7期江戸川区介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設や地域密着型サービスの整備・支援を行います。また、小規模多機能型居宅介護新設事業者については、開設後の運営費補助を行い、空白地域の整備を支援します。

介護支援専門員や介護サービス事業者などに対する研修等を実施し、多職種連携の強化と介護サービスの質の向上に努めます。

在宅で介護サービスを利用する方などについて、介護サービス事業者や医療関係者による情報共有化とケアマネジメントの推進を図り、在宅医療と介護の連携推進に努めます。

介護サービスの質の向上を図る取り組みを支援するため、地域密着型サービスで第三者評価の受審が義務付けられているサービスを中心に、事業者を受審費用を助成していきます。

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

区内の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合に、改善に至る施設サービスを評価し、奨励交付金を支給することにより、施設職員の意欲向上を図ります。

施策コード	411	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
介護保険施設の整備・支援	介護老人福祉施設 2ヶ所の整備支援	介護老人福祉施設 1ヶ所開設	同左	
事業費	千円	千円	千円	
地域密着型サービスの 整備・支援	認知症高齢者グループ ホーム等の整備	整備支援	同左	
事業費	14,658千円	千円	千円	
介護サービス事業者の資質 の向上	介護事業者向け研修の 充実	同左	同左	
事業費	2,225千円	千円	千円	
医療と介護の連携による介護 サービス提供のしくみづくり	介護連絡ノートの 普及・推進	同左	同左	
事業費	780千円	千円	千円	

第三者評価の推進	地域密着型サービス第三者評価受審費用助成	同左	同左
事業費	14,860千円	千円	千円
地域包括支援センター(熟年相談室)の充実 再掲406	1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左
事業費	千円	千円	千円
要介護度改善支援 実施事業	要介護度改善支援 奨励金の交付	同左	同左
事業費	52,866千円	千円	千円

「-」:事業費は、地域包括支援センター(熟年相談室)の充実(施策コード412)の中で計上しています。

412 介護に関する相談・情報提供体制の充実

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

施策コード	412	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域包括支援センター(熟年相談室)の充実 再掲406		1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左
事業費		456,210千円	千円	千円

413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成

65歳以上の区民を対象に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進するとともに、地域で介護を支える人材の育成を図ります。

区が、区内の専門学校卒業生を最長3年間、福祉・介護支援員(非常勤職員)として雇用し、福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成します。

介護人材が不足する状況の改善に向けて、介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修受講費用助成金等の事業により、資格取得に向けて支援を行い、あわせて人材を採用する事業者側への支援を目的とするセミナーを開催することにより介護人材の確保を図ります。

施策コード	413	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
熟年介護サポーター事業の実施 再掲407		サポーターの育成・活動先の確保	同左	同左
事業費		3,498千円	千円	千円
社会福祉士等卒後連携事業		採用数5人(予定)	同左	同左
事業費		39,414千円	千円	千円

介護人材確保事業【新】	実施	同左	同左
事業費	36,896千円	千円	千円

414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実

区民や介護職員等を対象にした講演会の開催により、認知症への理解を広く地域に浸透させるとともに、認知症に関する区民や介護サービス事業者等からの相談への対応として、認知症ホットライン、認知症相談窓口を設置するなど、認知症の早期発見、対応に努めます。

地域で暮らす認知症の人やその家族を応援する「認知症サポーター」を養成するため、認知症の基礎知識や認知症サポーターの役割等を学ぶ「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症に対する社会的な理解を深めていきます。また、講座を修了し、今後地域で活動を希望される方向けに、認知症サポーターフォローアップ研修を実施し、地域で活躍できるような取り組みを図ります。

地域包括支援センター（熟年相談室）に認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークの形成と、効果的な支援体制の構築を図ります。

複数の専門家が家族等の訴えにより認知症が疑われる人やその家族などを訪問し、アセスメント、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートや必要なサービスへつなげます。

施策コード	414	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
認知症地域ネットワーク活用事業の実施	認知症に関する総合相談窓口の充実	同左	同左	
事業費	7,236千円	千円	千円	
認知症サポーターの養成	3,000人	同左	同左	
事業費	873千円	千円	千円	
認知症地域支援推進員の配置【新】	配置	同左	同左	
事業費	91,200千円	千円	千円	
早期発見・対応体制の整備【新】	認知症初期集中支援チームの設置	同左	同左	
事業費	8,836千円	千円	千円	

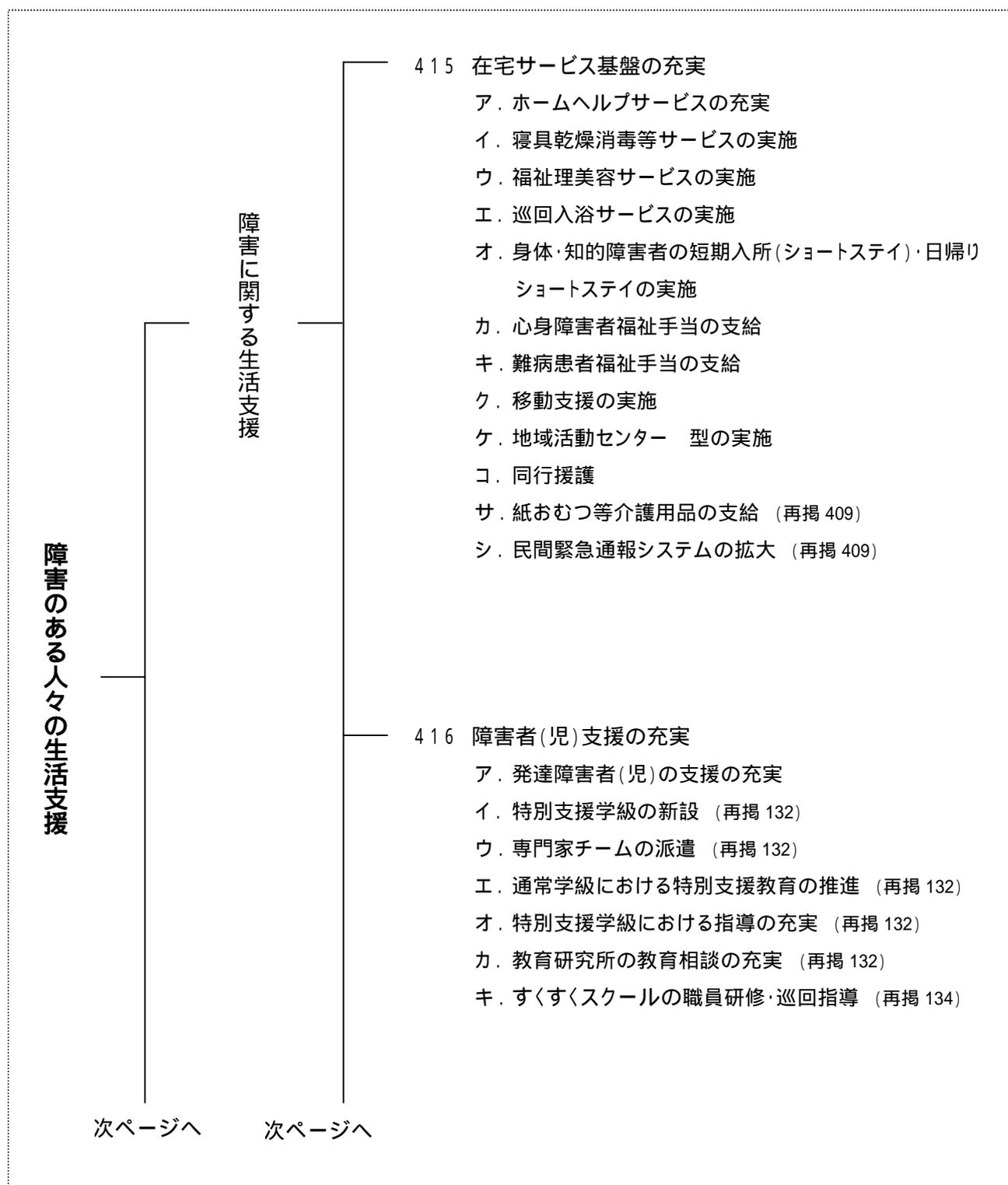
3 障害のある人々の生活支援

【施策の考え方】

身体、知的及び精神障害のある人々とその家族が、地域の中で自立して生活ができ、安心して毎日が暮らせるよう、地域生活支援の充実を図ります。また、生きがいをもって生活を営める環境を整えるため、職業訓練や就労の場づくり、安心して住める多様な住宅の整備、施設の充実等を進めます。

特に精神障害のある人々については、地域生活を支援するサービスの基盤整備を図り、医療と連携した生活相談、訓練等を通じた社会復帰を支援します。

【施策体系図】



前ページより

前ページより

- 4 1 7 障害のある人々の健康支援
 - ア. 江戸川区口腔保健センターへの事業補助
 - イ. 中途障害者へのリハビリテーションの実施
 - ウ. リハビリテーション相談
 - エ. リハビリテーション関係者に対する支援と連携の推進
- 4 1 8 障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実
 - ア. 地域自立支援協議会の開催
 - イ. 成年後見制度の利用支援 (再掲 410)
- 4 1 9 職業訓練と就労の場づくり
 - ア. 障害者就労支援センターの運営
- 4 2 0 生きがいと社会貢献の場づくり
 - ア. 福祉タクシー券の助成
 - イ. 自動車燃料費の助成
 - ウ. 自動車運転教習費の助成
 - エ. 身体障害者用自動車改造費の助成
- 4 2 1 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備
 - ア. 知的障害者グループホーム等の運営支援
 - イ. 民間賃貸住宅家賃助成(障害者)
 - ウ. 住まいの改造助成(障害者)
- 4 2 2 身近な地域での施設整備
 - ア. 区立障害者施設の充実
- 4 2 3 自助グループなどへの支援
 - ア. 家族会が主体的に活動するための支援
- 4 2 4 社会復帰への支援
 - ア. 困難事例への対応[新]
 - イ. 心の専門グループワークの実施
 - ウ. 総合的相談体制の整備
 - エ. 医療と連携した社会復帰支援
 - オ. 自立のための支援施策の充実
 - カ. 就労訓練や就労の場づくり
 - キ. 作業・レクリエーション・交流等を通じた居場所づくり
- 4 2 5 精神障害のある人々についての理解促進
 - ア. 民間事業者やNPOなどサービス提供主体の指導・育成・相談体制の整備

精神障害のある人々の社会復帰への支援

次ページへ

前ページより

発達障害者
児への
ライフステージに
応じた支援

426 発達障害者(児)への支援

- ア. 発達障害相談センター相談事業の充実 (再掲 416)
- イ. (仮称)発達相談・支援センターの開設【新】 (再掲 416)
- ウ. 早期発見のための乳幼児健診を活用したスクリーニング
- エ. 保護者支援の充実 (再掲 416)
- オ. 発達障害に関する支援者への支援の充実 (再掲 416)
- カ. 理解普及啓発事業の実施 (再掲 416)
- キ. 発達障害支援関係者の連携の推進 (再掲 416)
- ク. 保育園発達支援コーディネーターの資質向上 (再掲 122)
- ケ. 育成室の運営 (再掲 122)
- コ. 特別支援学級の新設 (再掲 132)
- サ. 専門家チームの派遣 (再掲 132)
- シ. 通常学級における特別支援教育の推進(再掲 132)
- ス. 特別支援学級における指導の充実 (再掲 132)
- セ. 教育研究所の教育相談の充実 (再掲 114)
- ソ. すくすくスクールの職員研修・巡回指導 (再掲 134)

(1) 障害に関する生活支援

415 在宅サービス基盤の充実

障害者の社会参加の促進及び生活の質の向上を図るため、「江戸川区障害福祉計画」や「江戸川区障害児福祉計画」に基づき、障害福祉サービスの基盤整備の支援及び地域生活支援事業の充実に努めます。

施策コード	415	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
ホームヘルプサービスの充実		実施	同左	同左
事業費		4,952,633千円	千円	千円
寝具乾燥消毒等サービスの 実施		実施	同左	同左
事業費		1,067千円	1,110千円	1,154千円
福祉理美容サービスの実施		実施	同左	同左
事業費		9,792千円	9,792千円	9,792千円
巡回入浴サービスの充実		実施	同左	同左
事業費		52,640千円	55,800千円	59,150千円

身体・知的障害者の短期入所(ショートステイ)・日帰りショートステイの実施	実施	同左	同左
事業費	338,807千円	千円	千円
心身障害者福祉手当の支給	実施	同左	同左
事業費	2,159,469千円	2,159,232千円	2,159,205千円
難病患者福祉手当の支給	実施	同左	同左
事業費	61,200千円	56,916千円	52,932千円
移動支援の実施	実施	同左	同左
事業費	713,909千円	千円	千円
地域活動センター型の実施	実施	同左	同左
事業費	83,070千円	千円	千円
同行援護	実施	同左	同左
事業費	126,614千円	千円	千円
紙おむつ等介護用品の支給 再掲409	実施	同左	同左
事業費	千円	千円	千円
民間緊急通報システムの拡大 再掲409	実施	同左	同左
事業費	千円	千円	千円

地域活動支援センター型:創作的活動等の提供等の他に、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを実施する機関。
「-」:事業費は、紙おむつ等介護用品の支給、民間緊急通報システムの拡大(施策コード409)の中で計上しています。

4.1.6 障害児(者)支援の充実

発達障害相談センターにおいて、発達障害の特性のある方のライフステージに応じた支援につながるよう、関係機関と連携を図り、一人ひとりの特性に合わせた支援を推進します。また、講座や講演会等を通じた保護者・支援者への情報提供や適切な支援に関する提案のほか、保育園・幼稚園、小・中学校などの関係機関との連絡調整・情報共有を行うコーディネーター機能や巡回支援などにより、支援力の向上を図ります。さらに、児童福祉法の規定にある「福祉型児童発達支援センター」の機能を有する「(仮称)江戸川区発達相談・支援センター」を平成31年中(2019年度)に開設するための準備を行います。

増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

いじめや不登校、発達などの悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育

相談を充実させていくとともに、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を行い、学校を支援します。

すすくすくスクールにおいて、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

発達障害:発達障害者支援法第2条の定義に基づき、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(AD/HD) その他これに類する脳機能の障害であってその症状が低年齢において出現するものとして政令で定めるもの。

学習障害(LD):基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの。

注意欠陥多動性障害(AD/HD):不注意、多動性及び衝動性を中心とした症状とする発達障害。

施策コード	416	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
発達障害者(児)の支援の充実	(仮称)発達相談・支援センターの設計[新]	改修工事及び(仮称)発達相談・支援センターの開設	発達障害相談センターの事業移行及び(仮称)発達相談・支援センターの事業の充実	
	発達障害相談センター相談事業の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターへ事業移行	
	保護者支援の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	発達障害に関する支援者への支援の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	理解普及啓発事業の実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	発達障害支援関係者の連携の推進	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
特別支援学級の新設 再掲132	小学校全校(特別支援教室・情緒) 小松川第二中学校(情緒)	-	-	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
専門家チームの派遣 再掲132	推進	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
通常学級における特別支援教育の推進 再掲132	小学校における巡回指導の完全実施	小学校における巡回指導の改善・充実	同左	
	中学校における巡回指導の開始準備	同左	同左	
	交流及び共同学習の充実	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

特別支援学級における 指導の充実 再掲127	教育研修の実施 再掲127	同左	同左
再掲132	中学校特別支援学級 (知的障害)における 作業学習の充実	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
教育研究所の教育相談の 充実 再掲114	相談室4ヶ所	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
すくすくスクールの職員研 修・巡回指導 再掲134	実施(9回)	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、発達障害者(児)の支援(施策コード426)、保育園発達支援コーディネーターの資質の向上、育成室の運営、(施策コード122)、特別支援学級の新設、特別支援教育の推進、専門家チームの派遣(施策コード132)、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)職員研修・巡回指導(施策コード134)の中で計上しています。

417 障害のある人々の健康支援

江戸川区口腔保健センターにおける障害者(児)等の歯科診療の充実と口腔ケアの向上を図るため、引き続き歯科医師会と連携し、運営支援を行います。

理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が、疾病や加齢により生活機能に支障を生じた区民のリハビリテーション、運動、健康に関する相談・支援を行います。また、医療・介護・福祉に関わる事業者などに対して、運動器の機能低下を予防する知識及び技術の普及を図るとともにネットワークづくりにより、関係機関が主体的にサービスを提供できる環境づくりを進めます。

施策コード	417	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
江戸川区口腔保健センター への事業補助	運営支援	同左	同左	同左
事業費	90,496千円	90,496千円	90,496千円	90,496千円
中途障害者への リハビリテーションの実施	言語リハビリ教室の実施 38回	同左	同左	同左
事業費	1,179千円	1,179千円	1,179千円	1,179千円
リハビリテーション相談	随時相談(訪問・電話等) 相談日 年42回	同左	同左	同左
事業費	1,229千円	1,229千円	1,229千円	1,229千円
リハビリテーション関係者に 対する支援と連携の推進	講習会の開催、医療機 関、医療・介護・福祉に 関する各機関との連絡 調整	同左	同左	同左
事業費	184千円	184千円	184千円	184千円

418 障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実

障害のある方の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関わる機関とのネットワーク構築を推進する中核機関として開催し、地域の関係機関との連携等についての協議、障害福祉計画策定に際しての意見聴取等を行います。

判断能力が十分でない方も、住み慣れた地域で安心して生活を送っていただけるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進め、支援が必要な方の早期発見に努めるとともに、相談機能や後見人支援機能等を強化し、利用促進を行います。また、後見人等に対する報酬を負担することが困難な方への支援として、当該費用を助成します。さらに、成年後見制度を利用する必要がある方が、地域の中で適切な支援を受けることができるよう、親族や専門職以外の地域住民による後見人等(社会貢献型後見人)の候補者の養成について、区が養成から後見人等として選任された後の支援までを一体的に実施します。

成年後見制度:判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人等を保護するための民法上の制度。

施策コード	418	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
地域自立支援協議会の開催	3回	同左	同左	
事業費	548千円	548千円	548千円	
成年後見制度の利用支援 再掲410	法人後見 45件(累計) 区長申立て 100件 職能後見人等への 報酬助成 60件 社会貢献型後見人等 の養成(研修二年目) <2年で20人を養成>	法人後見50件(累計) 区長申立て 130件 職能後見人等への 報酬助成 90件 社会貢献型後見人等 の養成(研修一年目) 20人	法人後見 55件(累計) 区長申立て 160件 職能後見人等への 報酬助成 130件 社会貢献型後見人等 の養成(研修二年目)	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」:事業費は、成年後見制度の利用支援(施策コード410)の中で計上しています。

419 職業訓練と就労の場づくり

一般就労への移行を推進するため、「江戸川区障害福祉計画」に基づき、民間事業者等のノウハウや経営手法を活用しながら、企業、養護学校、公共職業安定所等の関係機関との連携を図り、就労支援・定着支援等を行っていきます。

施策コード	419	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
障害者就労支援センターの 運営	指定管理者による運営	同左	同左	
事業費	180,777千円	180,777千円	180,777千円	

420 生きがいと社会貢献の場づくり

障害者の自立と社会参加の拡大を図るため、外出困難な身体又は知的障害者に対し、タクシーの乗車に係る料金や利用する自動車燃料費、自動車運転免許を取得する際の教習費の一部を助成します。また、身体障害者が自動車を取得する際の改造経費の一部を助成します。

施策コード	420	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
福祉タクシー券の助成	実施	同左	同左	
事業費	190,708千円	186,893千円	183,156千円	
自動車燃料費の助成	実施	同左	同左	
事業費	69,790千円	69,930千円	70,070千円	
自動車運転教習費の助成	実施	同左	同左	
事業費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
身体障害者用自動車改造費の助成	実施	同左	同左	
事業費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	

421 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備

障害者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活が続けられるよう、グループホーム等の運営支援を行います。また、住まいの改造等、住居の整備を支援します。

施策コード	421	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
知的障害者グループホーム等の運営支援	実施	同左	同左	
事業費	25,440千円	千円	千円	
民間賃貸住宅家賃助成(障害者)	実施	同左	同左	
事業費	5,424千円	5,424千円	5,424千円	
住まいの改造助成(障害者)	実施	同左	同左	
事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円	

422 身近な地域での施設整備

区立障害者施設の運営に民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細かなサービスの提供を行っていきます。

施策コード	422	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
区立障害者施設の充実	指定管理者による運営	同左	同左	
事業費	2,868,847千円	2,868,847千円	2,868,847千円	

(2) 精神障害のある人々の社会復帰への支援

4.2.3 自助グループなどへの支援

家族が互いの悩みや気持ちを分かち合い、精神的な負担を軽減することで、生き生きとした生活に結びつくよう、交流の場づくりや学習会・講演会の開催等の活動を支援していきます。

施策コード	423	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
家族会が主体的に活動するための支援	活動費の助成	同左	同左	
事業費	200千円	200千円	200千円	

4.2.4 社会復帰への支援

社会及び疾病構造の変化等による引きこもりや病状不安定、自殺未遂等の支援困難事例の増加にきめ細やかに対応するため、専門相談員と保健師が各々の専門性を活かしたチーム支援を強化します。また、関係機関や多職種間の連携を強化して、本人及び家族への個別支援を充実させていきます。

精神障害者とその家族が、地域で安心して暮らすための総合的・包括的な支援体制づくりをすすめ、入院生活から地域移行に向けた相談支援、個々のニーズに応じた就労支援、日中活動の場の整備等を推進していきます。また、病気の再発・悪化防止に留意し、保健医療福祉等の連携を密にして、きめ細やかな支援体制を構築します。

施策コード	424	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
困難事例への対応[新]	相談の実施 288回	同左	同左	
事業費	4,320千円	4,320千円	4,320千円	
心の専門グループワークの実施	8ヶ所	検討中	検討中	
事業費	9,691千円	千円	千円	
総合的相談体制の整備	地域活動支援センター型と相談支援事業所の整備	同左	同左	
事業費	70,440千円	70,440千円	70,440千円	
医療と連携した社会復帰支援	地域移行及び地域定着の推進	同左	同左	
事業費	115千円	115千円	115千円	
自立のための支援施策の充実	地域生活安定化支援・居住支援・自立生活体験事業の実施	同左	同左	
事業費	29,595千円	29,595千円	29,595千円	

就労訓練や就労の場づくり	就労支援事業の実施、 就労移行事業所等への 運営費等助成	同左	同左
事業費	80,301千円	80,301千円	80,301千円
作業・レクリエーション・交流 などを通じての居場所づくり	地域活動支援センター 型の運営費補助	同左	同左
事業費	41,520千円	41,520千円	41,520千円

地域活動支援センター 型:創作的活動等の提供等の他に、精神保健福祉士等を配置し、関係機関等との連携を図りながら、相談支援等を実施する事業所。

地域活動支援センター 型:創作的活動等の提供等の他に、レクリエーションやミーティング等を実施する事業所。

4.2.5 精神障害のある人々についての理解促進

サービス事業者の新規開拓と資質向上を目指し、精神障害者に対する正しい知識と支援法を学ぶための講座を実施するとともに、事業者間の自主的な連携強化を促進します。また、地域住民の障害者に対する理解の促進を図り、支援施設・事業所等で活動するボランティア育成を進めます。

施策コード	4.2.5	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
民間事業者やNPOなどサービス提供主体の指導・育成・相談体制の整備	事業者研修・ボランティア養成講座の開催	同左	同左	
事業費	151千円	151千円	151千円	

(3) 発達障害者(児)へのライフステージに応じた支援

4.2.6 発達障害者(児)への支援

発達障害相談センターにおいて、発達障害の特性のある方のライフステージに応じた支援につながるよう、関係機関と連携を図り、一人ひとりの特性に合わせた支援を推進します。また、講座や講演会等を通じた保護者や支援者への情報提供や適切な支援に関する提案のほか、保育園・幼稚園、小・中学校などの関係機関との連絡調整・情報共有を行うコーディネーター機能や巡回支援などにより支援力の向上を図ります。さらに、児童福祉法の規定にある「福祉型児童発達支援センター」の機能を有する「(仮称)江戸川区発達相談・支援センター」を31年中(2019年中)に開設するための準備を行います。

早期発見のため、1歳6か月児歯科健診におけるM-CHAT(乳幼児自閉症チェックリスト修正版)の実施により、保護者の発達障害への理解と気づきを促すとともに早期療育につなげていきます。

育成室では、あそびと生活の場を通じ、基本的な生活指導や機能発達訓練、言語指導を行うことにより、人間形成の最も重要な幼児期にある児童の情緒の発達を促し、身辺自立機能の向上及び社会性の発達を図ります。また、保護者協力の下での集団及び個別療育や、児童の心身の状況等の把握による適切な相談・保護者支援、児童の発達に必要な関係機関の情報提供及び連携に努めます。

増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度(2021年度)からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・

生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

すすくすくスクールにおいて、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

発達障害：発達障害者支援法第2条の定義に基づき、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(AD/HD)その他これに類する脳機能の障害であってその症状が低年齢において出現するものとして政令で定めるもの。

学習障害(LD)：基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの。

注意欠陥多動性障害(AD/HD)：不注意、多動性及び衝動性を中心とした症状とする発達障害。

施策コード	426	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
発達障害相談センター 相談事業の充実 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターへ事業移行	
事業費	33,410千円	33,410千円	千円	
(仮称)発達相談・支援センターの開設【新】 再掲416	設計	改修工事及び開設	発達障害相談センターの事業移行及び(仮称)発達相談・支援センターの事業の充実	
事業費	14,831千円	千円	千円	
早期発見のための乳幼児健診を活用したスクリーニング	実施	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
保護者支援の充実 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	635千円	635千円	千円	
発達障害に関する支援者への支援の充実 再掲416	乳幼児施設等巡回支援事業の実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	5,497千円	5,497千円	千円	
理解普及啓発事業の実施 再掲416	リーフレット配布・講演会等の実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	1,122千円	1,122千円	千円	
発達障害支援関係者の連携の推進 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	140千円	140千円	千円	
保育園発達支援コーディネーターの資質の向上 再掲122	専門性の向上 関係機関との連携強化 新規育成	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

育成室の運営 再掲122	専門性の高い療育の 提供 信頼される保護者支援 の提供 関係機関・専門機関と の連携 育成室の新設・円滑な 運営	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
特別支援学級の新設 再掲132	小学校全校(特別支援 教室・情緒) 小松川第二中学校 (情緒)	-	-
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
専門家チームの派遣 再掲132	推進	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
通常学級における 特別支援教育の推進【新】 再掲132	小学校における巡回指 導の完全実施	小学校における巡回指 導の改善・充実	同左
	中学校における巡回指 導の開始準備	同左	同左
	交流及び共同学習の 充実	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
特別支援学級における 指導の充実 再掲132	教育研修の実施 再掲127	同左	同左
	中学校特別支援学級 (知的障害)における作 業学習の充実	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
教育研究所の教育相談の 充実 再掲114	相談室4ヶ所	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
すくすくスクールの職員 研修・巡回指導 再掲134	実施(9回)	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円

「早期発見のための乳幼児健診を活用したスクリーニング」は、母子保健の充実(乳幼児健診の実施)(施策コード303)の中で計上しています。

「-」:事業費は、保育園発達支援コーディネーターの資質の向上、育成室の運営(施策コード122)、特別支援学級の新設、特別支援教育の推進、専門家チームの派遣(施策コード132)、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)、職員研修・巡回指導(施策コード134)の中で計上しています。

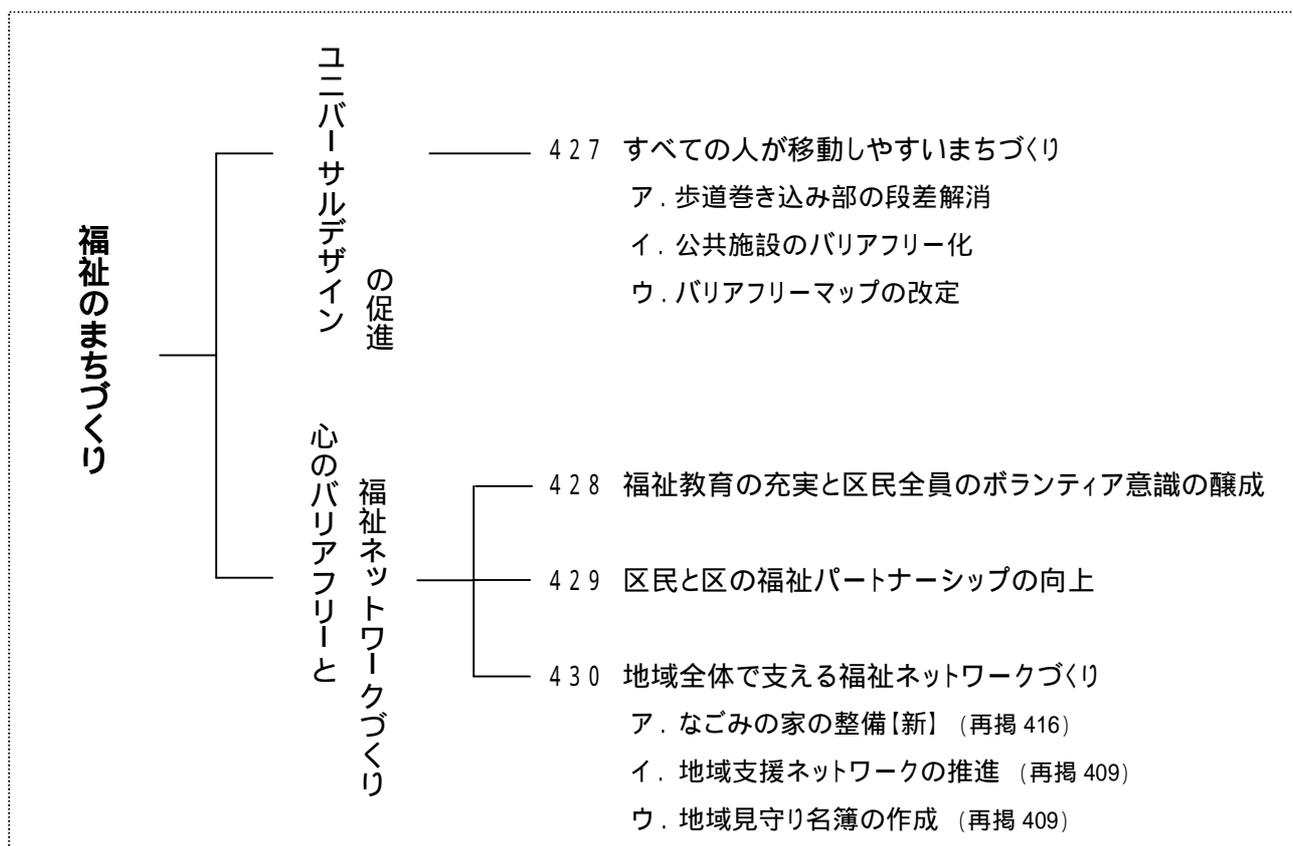
4 福祉のまちづくり

【施策の考え方】

歩道の拡幅、道路段差の解消、公共施設のバリアフリー化等を推進し、年齢、障害の有無等に関わりなく、区民誰もが活動の場を広げ、社会参加のしやすいまちづくりを進めます。

また、すべての区民がたすけあい、支えあい、ともに生きる社会をつくるために、子どもの頃から福祉の関心を高めるよう地域社会、学校、職場等のあらゆる場で心のバリアフリーを推進し、区民全員のボランティア意識の醸成、福祉ネットワークの形成等に取り組みます。

【施策体系図】



(1)ユニバーサルデザイン の促進

427 すべての人が移動しやすいまちづくり

バリアフリー のまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消等を推進するとともに、エレベーターの設置や多目的手洗所への改修等のバリアフリー化を推進します。また、誰もが利用しやすく快適に移動できる駅の整備を、鉄道事業者に要請します。

誰もが安心して街に出かけ施設利用ができるように、バリアフリーマップの改定版を作成し、周知及び活用に努めます。

ユニバーサルデザイン：年齢、性別、能力の有無等にかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

バリアフリー：人が生活する上で妨げとなる障害(バリア)が街、施設、道路、住宅、人々の意識、社会等から取り除かれた状態。

施策コード	427	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容		道路改修及び占用工事にあわせて改修	同左	同左
歩道巻き込み部の段差解消				
事業費		50,000千円	50,000千円	50,000千円

公共施設の バリアフリー化	区民施設・学校施設	手洗所改修5施設	手洗所改修5施設 エレベーター設置1施設	手洗所改修3施設
	事業費	277,000千円	324,000千円	191,000千円
	駅前広場・公園	手洗所改修4施設	手洗所改修3施設	手洗所改修2施設
	事業費	216,945千円	156,000千円	122,000千円
バリアフリーマップの改定		配布	2,000冊作成	配布
事業費		0千円	5,000千円	0千円

(2)心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

428 福祉教育の充実と区民全員のボランティア意識の醸成

福祉教育の充実により区民全員のボランティア意識の醸成を図ります。

429 区民と区の福祉パートナーシップの向上

地域で福祉を支えられるように、区民と区の福祉パートナーシップの向上に取り組みます。

430 地域全体で支える福祉ネットワークづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点として「なごみの家」を区内15圏域に各1か所設置し、子どもから熟年者まで障害地域での見守りなど、なごみの家を中心としたネットワークを推進していきます。

また、見守りネットワークの互助の体制づくりを目的として「地域見守り名簿」を作成し、希望する町会・自治会等に名簿を提供します。

施策コード	430	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
なごみの家の整備【新】 再掲406	なごみの家 4か所新規設置	新規設置数未定	同左	
事業費	284,292千円	千円	千円	
地域支援ネットワークの推進 再掲409	ネットワークの推進	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
地域見守り名簿の作成 再掲409	対象者の全数調査 44,600人	新たな対象者の調査・ 追加	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」:事業費は、安心できる日常生活のための支援サービスの充実(施策コード409)の中で計上しています。

